

**週刊メール情報
厳選・中国ビジネス**

中国最大級のプロ集団「土業・net」による日系企業支援
「土業・net」メールマガジン
内田総研・Group (投資顧問・会計服務・ネットワーク)

●中国税務・法務・会計支援 ●日本企業の中国進出支援 ●日中企業のM&A支援 ●中国医療ビジネス支援 ●中国でのネット販売支援

中国、世界一のクルーズ旅行市場に 昨年の出国者数 190 万人、取引額 45 億元

■ 中国、世界一のクルーズ旅行市場に

中国のオンライン旅行サービス会社「驢媽媽旅遊網」が発表した「2016 クルーズ旅行消費レポート」によると、昨年中国から出国したクルーズ旅行者は延べ190万人、取引額は45億元に上っている。中国クルーズ旅行の産業チェーンは長く範囲も広いいため、非常に大きな成長力があるとみられている。

クルーズ旅行は 50%近い伸びに

中国が大衆娯楽・旅行時代に入るにつれ、クルーズ船で休暇を過ごすことが流行りの旅行方式の一つとなっている。現在、クルーズ旅行は主に家族や友人とのツアーで利用されており、月収1万円から2万円の中所得世帯が利用しているという。中国交通運輸協会の「2015 中国クルーズ旅行発展レポート」によると、2015年に中国の港湾10カ所がクルーズ船を受け入れ、その数は大連市、天津市、青島、煙台、上海、舟山、厦門、広州、海口、三亜で合わせて延べ629隻と、前年に比べ35%増えた。クルーズ船での出入国者は44%増の延べ248万人で、うちクルーズ船母港で出入国した中国人旅行者は50%増の延べ222万人、クルーズ船で中国を訪れた海外からの旅行者は延べ25万6000人だった。

中国のクルーズ旅行市場

「中国は世界で最も活力あるクルーズ旅行市場だ」。中国国家観光局の呉文学副局長は、ここ数年の間に政府の政策と法律が整備され、人々の認識が高まったことで、クルーズ旅行が国内消費を引っ張る新たな成長エンジンになったとの見解を示した。巨大な市場潜在力は世界のクルーズ大手も相次いで引き寄せている。天津港を例にとると、天津国際郵輪母港は、設計ベースの年間乗降客数が延べ92万人に上るアジア最大規模の国際クルーズ母港だ。2010年の開港以降、イタリアのコスタクルーズ、ロイヤル・カリビアン・クルーズ、英国のプリンセスクルーズなどが天津港を母港とする航路を就航している。

■ アリババ、「天猫」でも「皇室グッズ」

北京の人気観光スポット・故宮博物院と中国電子商取引最大手・阿里巴巴(アリババ)は6月29日、戦略提携調印セレモニーと故宮博物院の公式旗艦店オープンセレモニーを同博物院で行った。故宮博物院が今回、阿里巴巴のプラットフォームに公式旗艦店を開店するのは、インターネットを利用して、影響力をさらに拡大させるのが狙い。同ショップでは、大きく分けて故宮の入場券と文化クリエイティブグッズ、書籍などの三つの分野の商品が販売される予定で、同ショップで入場券を購入した場合、二次元コードと第二世代身分証などで、スピーディな入場が可能となり、紙製の入場券は不要となる。また同ショップは、ショッピングサイトの淘宝ですでに運営されているショップと協力し合い、中国文化をテーマにしたギフトやクリエイティブグッズ、デザイングッズなどの展示と販売を行なう。今後は阿里巴巴のショッピングモール「天猫」でも、人気の「皇室グッズ」の購入が可能となるという。

■ 中国建設銀行、不良債権を証券化

中国建設銀行(中国の国有銀行大手)は9月にも300億元相当の不良債権を証券化する。回収率は25%を見込んでおり、銀行のバランスシートから不良債権を切り離し、資産内容の健全化を図る。建設銀の王祖継・副董事長兼行長が香港で記者団に明らかにした。同行の不良債権比率は3月末時点で1.63%。王氏は「証券化は銀行がとりうる手段を広げ、不良債権の処理能力を高める」と語っている。中国の銀行監督当局は国内景気の減速による不良債権の拡大スピードを和らげるため、不良債権の証券化を後押ししており、今回の中国建設銀行の不良債権の証券化はその一環。また中国銀行や招商銀行も不良債権を裏付けとする債券の発行を決めているという。



中国最大級のプロ集団「土業・net」による日系企業支援
「土業・net」メールマガジン
内田総研・Group (投資顧問・会計サービス・ネットワーク)

●中国税務・法務・会計支援 ●日本企業の中国進出支援 ●日中企業のM&A支援 ●中国医療ビジネス支援 ●中国でのネット販売支援

■ 香港ディズニー、本土客減で逆風

香港ディズニーランドが止まらぬ逆風に苦しんでいる。昨年9月に開業から10年を迎えたが、入園者全体の4割を占める中国本土客が景気減速などを背景に減少。2015年9月期は4期ぶりの赤字に陥り、従業員削減のリストラに踏み切った。6月には上海ディズニーランドが開園し、遠のく客足に追い打ちをかける可能性も指摘されている。

昨年の入園者は70万人減

05年9月に開園した香港ディズニー、広さは1.26平方キロメートルと「世界最小のディズニーランド」と呼ばれることもある。中国の景気減速や香港での反中感情の高まりもあって、15年度は本土からの観光客を中心に入園者が約70万人減った。前期の最終損益は1億4800万香港ドル(約20億円)の赤字と4期ぶりに水面下に沈んだ。香港ディズニーは4月に開園以来初めて100人近い従業員の解雇に踏み切った。アジアでは所得水準の向上とともに娯楽への消費意欲を増す中間層が台頭しており、20年には中国だけで10億人、東南アジアやインドを含めると20億人に近づくとの予測もある。香港ディズニーは17年には750室を備えた新たなホテルを開業する計画で、拡張拡大を図っている。

ライバルは上海ディズニー

1999年に結ばれた香港当局と米ウォルト・ディズニーの合意によると、ディズニー側が隣接する0.6平方キロメートルの用地を取得できる優先権を持つ。「我々はディズニーに100年の土地の使用権を与えた」と99年当時の交渉に携わった元政治家、マイクラウス氏は明かす。ただ拡張構想が実行されるかは不透明だ。今年春には香港ディズニーの金民豪・最高経営責任者(CEO)が辞任、インドネシアやフィリピンといった近隣諸国からお客を呼び込む「アジア戦略」を打ち出していた同CEOの辞任は、今後の戦略に影響を与えかねない。ライバルは続々生まれている。上海ディズニーランドが開業したのは6月16日。上海はホテルや商業施設などを併設したリゾートで、広さは香港の約3倍、香港の入園者が年800万人にも届かない中、上海は初年度で1000万人を目指している。

■ 香港でのIPO数、過去7年で最低に

大手会計事務所のデロイトによると、香港での2016年4～6月期の新規株式公開(IPO)数はわずか19件で、同時期では過去7年間で最低だった。中国経済の減速など世界経済の先行き不透明感が影響した。資金調達額の合計も世界金融危機以来で最低の133億香港ドル(約1790億円)だった。16年上期の香港の上場件数は38件、調達総額は前年比66%減の435億香港ドルだったが、世界の取引所では首位だった。2位のニューヨーク市場の上場件数は12件、調達総額は297億香港ドルにとどまった。3位は上場件数31件、調達総額が280億香港ドルのロンドンだった。中国・深圳は上海を初めて抜いて6位にランクインした。香港のIPO38件の内、17件が中国本土の企業だった。依然として大半は金融機関で、全体のIPO総額の70%以上を占めており、上位5社の調達総額は前年比65%減の352億香港ドルだった。

■ 中国の金融改革、銀行収益力低下

人民元を国際通貨にしたい中国にとって、金利自由化は金融制度改革の出発点でもあったが、その一歩を踏み出せない背景には政府による保護に慣れきって、採算を軽視しがちな銀行の経営体質がある。中国は現在、海外への証券投資や海外からの資金調達に枠があるなど、資本移動を厳しく規制している。為替相場もドルやユーロなど主要通貨とのレートの基準値を中国人民銀行(中央銀行)が毎朝決めており、当局の管理下にある。これに対し金利の自由化は先行して進んでいた。節目になったのが、2015年10月の預金金利の上限の撤廃だ。これにより市場の資金需給を金利に反映させる仕組みを整え、人民銀はさらに金融制度改革を前進させる姿勢もみせていた。だが、銀行の収益力の急激な低下がこの改革の流れにブレーキをかけた。商業銀行全体の純利益は11年には前年比で3割以上増えていたが、昨年は2%強に増加率が縮小。これを受け、貸出金利の下限と預金金利の上限を復活させている。中国政府は利益が出ないのに存続している「ゾンビ企業」や鉄鋼・石炭の過剰生産能力の解消を優先課題に掲げ、改革を実行している。

内田総研・Groupは、日本企業の中国市場での販売を支援するため、中国の越境ECモールに「日本館」を開設しました。
内田総研が開発した新越境ECモール「日本館」は、中国で爆発的に広がっているWeChatのモバイル通販と保税特区を活用し、日本に居ながら中国市場での販売、日本で円決済できる販売方法です。



内田総研代表者: Dr. Uchida

内田総研の販売支援スキーム



越境ECモール 「日本館」



新越境ECモール 「日本館」



越境EC+WeChat 「日本館」



越境EC+WeChat 「日本館」



深圳電視台 「テレビショッピング」



漢方医講師 「健康セミナー販売」

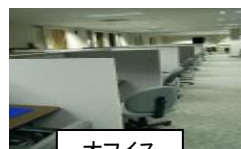
内田総研・北京コールセンター



龍頭大廈



受付



オフィス



オフィス・ロビー



セミナー会場



会議室

内田総研・北京M&Aセンター

日本企業の中国進出支援

- 中国での会社設立、中国事業支援
- 中国での税務・法務・会計支援
- 特許権・商標権の取得、上場支援等

税務・法務・会計

- 税務・会計顧問、記帳代行
- 税務トラブルの解決処理
- 法務トラブルの解決処理

健康食品等の「セミナー販売」

- 中国全土での健康セミナー販売支援
- 全国に「老人大学」での販売支援
- 各地の病院と提携しての全国販売支援

フランチャイズ展開支援

- 中国での商業特許経営許可取得申請
- フランチャイズに関する経営戦略の構築
- 中国での販売、ブランド戦略の構築

M&Aセンター

- 中日韓企業のM&A支援
- 戦略的M&Aの構築支援
- 撤退M&Aの構築支援

日中「医療ビジネス」支援

- 日本医療機関の中国での事業展開支援
- 日中医療機関の事業提携支援
- 日本へのメディカルツーリズム事業

株式公開コンサルティング

- 上場計画の立案、上場コンサルティング
- 企業診断、経営改善コンサルティング
- 上場を実現するための企業成長支援

越境ECネット販売

- 越境EC「日本産品館」
- 中国での受注代行サービス
- セミナー販売等との並行

中国での「環境・省エネ事業」

- 日本環境技術の中国での事業展開支援
- 日本省エネ技術の中国での事業展開支援
- 日本企業の中国でのM&A構築支援

税務師・弁護士・会計師等、中国最大級のプロ集団「士業・net」によるワンストップサービス



内田総研・Group

(www.uchida-chinatax.com)

北京事務所: 北京市朝阳区南新园西路8号 龍頭大廈北棟2F
 東京事務所: 東京都足立区西新井栄町2-9-5 Kハイム

TEL (10)8735-9091
 TEL (03)3898-1422

FAX (10)8735-9093
 FAX (03)3898-1431